

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	マツマエ 松前町	期中評価実施の理由	③
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	オオシマ 大島	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要				
	漁港名（種別）	大島漁港（第4種）	漁場名	—
	陸揚金額	—	陸揚量	—
	登録漁船隻数	—	利用漁船隻数	—
	主な漁業種類	—	主な魚種	—
	漁業経営体数	—	利用漁業者数	—
	地区の特徴	大島漁港は、北海道渡島半島の松前町字江良から西方約50 kmに浮かぶ周囲約16 kmの孤島「大島」に位置し、イカ釣り漁業、マグロ漁業、1本釣り及び刺網漁業等の前進基地であるとともに、周辺海域を航行・操業する漁船の避難拠点としての役割も期待されている。		
2. 事業概要				
	事業目的	渡島西部圏域の生産拠点漁港として、防波堤や岸壁等の整備により、大島周辺海域での操業船の避難場所を確保するとともに、漁業前進基地として操業機能の強化を図る。		
	主要工事計画	北防波堤190m、-3.5m岸壁105m、-3.5m泊地5,740m2　ほか		
	事業費	7,350百万円	事業期間	平成14年度～平成32年度
	既投資事業費	5,806百万円	事業進捗率(%)	79%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	7,899,299	9,892,615		
総便益（千円）	10,457,415	11,836,700		
費用便益比(B/C)	1.32	1.20		
総費用の変更の理由				
浚渫土量の増加、施設構造の見直し及び施工単価の増額により費用が増加した。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
特になし				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
事業完了年度を変更（平成28年→平成32年度）した。 （平成28年4月に特定漁港漁場整備事業計画の軽微な変更を行い、事業期間を平成32年度まで延伸）				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	大島漁港の所在する松前町の漁業者数は減少傾向となっているが、松前町及び松前さくら漁業協同組合が取り組む後継者対策等により、毎年新規着業者が確保されていることから、将来的にも概ね現状のまま推移すると考えられる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	大島地区では、周辺海域において、地元及び外来漁船によるイカ釣り漁業及びマグロ漁業、地元漁船による刺網漁業及び底建網漁業が主体として営まれており、漁業形態に大きな変化はない。近年、スルメイカの漁場形成に変動が見られているものの、回遊経路に位置することから、漁場形成により漁獲増が図られる可能性は高い。また、周辺海域は、取引単価の高いメバル・ハツメ等の好漁場であり、地元からは安全な停泊が可能となる漁港整備が求められており、漁港整備後も安定した利用が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	大島漁港は、漁業前進基地としての操業時における仕掛け網の網揚げ待機や一泊二日操業の避泊のほか、荒天時における避難利用に対する要請が強く、早期供用が求められている。また、漁業権を保有する漁業協同組合からは漁獲資源が豊富な大島周辺での漁獲機会を増やすため、大島漁港を利用した計画操業による燃油消費の節減が求められており、漁港整備後も安定した利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし	
3. 事業の進捗状況	
	平成29年度までに避難拠点の確保や操業機能の強化を図る北防波堤、-3.5m岸壁及び-3.5m泊地等の整備を行い、進捗率は79%である。平成29年には-3.5m岸壁、-3.5m泊地の一部供用を予定しており、これらの整備に加え、泊地護岸等の整備を平成32年度完了に向けて推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	松前さくら漁業協同組合が事業主体となり、漁獲物の鮮度保持対策の推進を図る海水氷製造施設の整備を行い、平成24年12月に供用開始した。また、同組合では、松前大島周辺において平成16年から種苗放流によるエゾアワビ資源の育成強化（年間3～5万粒を放流）やウニの資源調査を進めており、漁港整備と連携した漁場開発に取り組んでいる。さらに、後継者確保を目的とした漁業担い手育成支援対策を平成10年から推進し、これまでUターン者などが新規着業しており、今後も継続的に取り組んでいくこととしている。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	松前町は、まちの基幹産業として位置付けている漁業・水産業を強化する事業として、継続した整備の実施を強く望んでいる。また、整備に当たっては、大島の貴重な自然環境を保全しつつ実施されることを望んでいる。 松前さくら漁業協同組合は、-3.5m岸壁及び-3.5m泊地の一部を利用しているが、激浪時においては利用できない状況にないため、漁業生産の増大や荒天時における避難につながる漁港整備を引き続き要請するとともに、早期の全面供用を強く望んでいる。 松前大島海域については、共同漁業権を保有する他の漁業協同組合や近隣漁業協同組合が、漁港整備によって避難拠点・操業基地としての機能が強化されることで、継続的かつ安定的に活用できる漁場としての役割を期待している。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	今後の整備では、引き続き工事発生材である浚渫土砂の有効活用を図るとともに、新技術・新工法の導入等により事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
該当無し。	

Ⅲ 総合評価

大島漁港は、北海道南西部海域におけるイカ釣り漁業、マグロ漁業、1本釣り、刺網漁業等の前進基地であるとともに、周辺海域を航行・操業する漁船の避難拠点となっている。
このため、漁船の安全係留を確保するための防波堤や岸壁等の整備が急務となっている。
これらの整備は、事業目的達成のために不可欠な施設であり、本事業に係る費用便益比も1を超えている。
以上の結果より、本事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、事業を継続することは妥当と判断される。

事後評価書（期中の評価）

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	オオシマ 大島
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業 （直轄漁港整備事業）	施設の耐用年数	50

2 評価項目

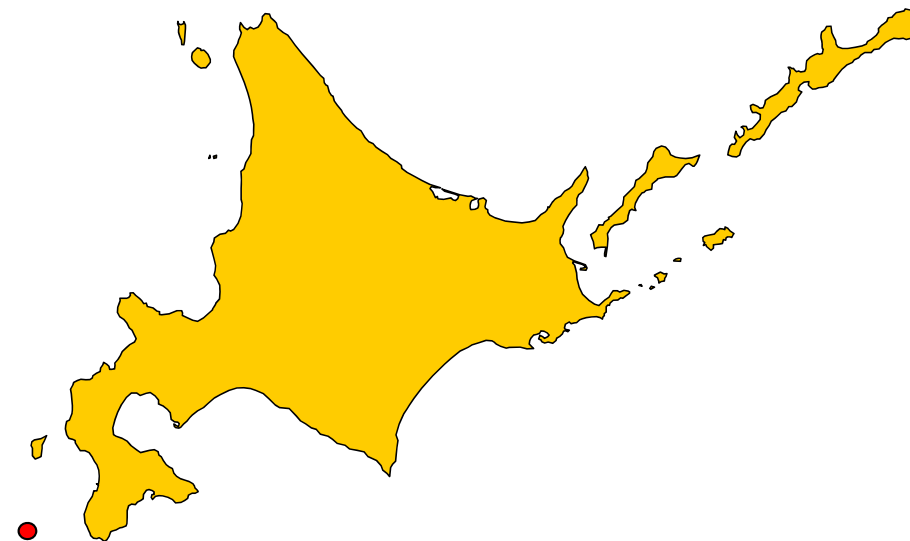
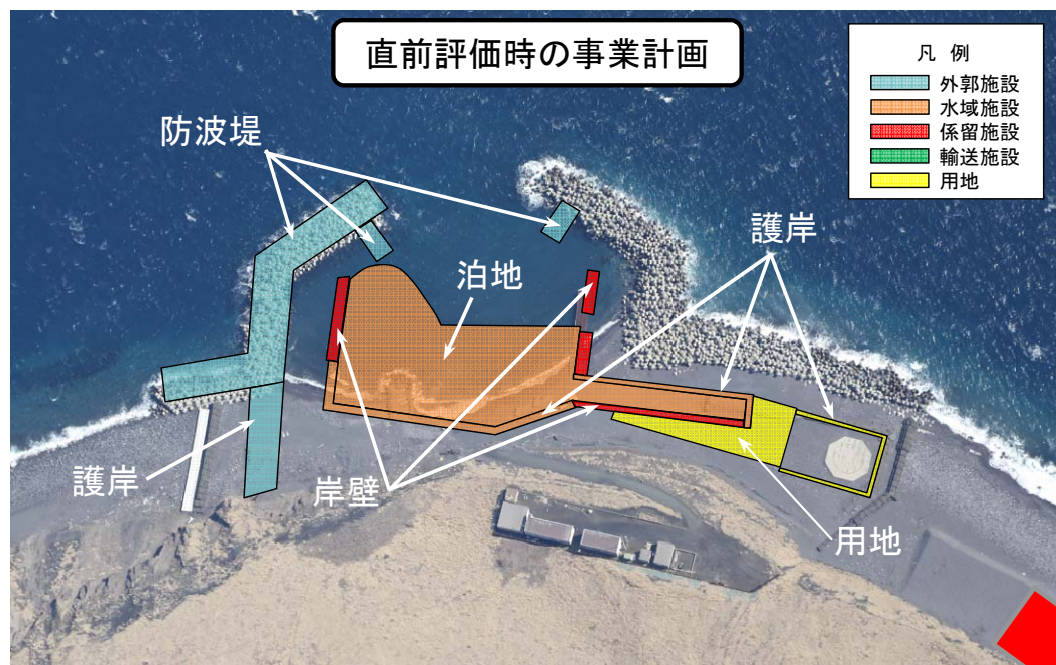
便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	965,509	千円
		②漁獲機会の増大効果	107,505	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	13,866	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	10,749,820	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		11,836,700	千円
	総費用額（現在価値化） C		9,892,615	千円
	費用便益比 B / C		1.20	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 渡島海域における漁業生産の向上
- ・ 操業機会の増加に伴う、領海の監視効果

直轄特定漁港漁場整備事業 大島地区 事業概要図

【整理番号3】



第4種 大島漁港

事業主体：国（北海道開発局）

主要工事計画：

北防波堤 190m、-3.5m岸壁 105m

-3.5m泊地 5,740m² ほか

（直前評価時の事業費及び事業期間）

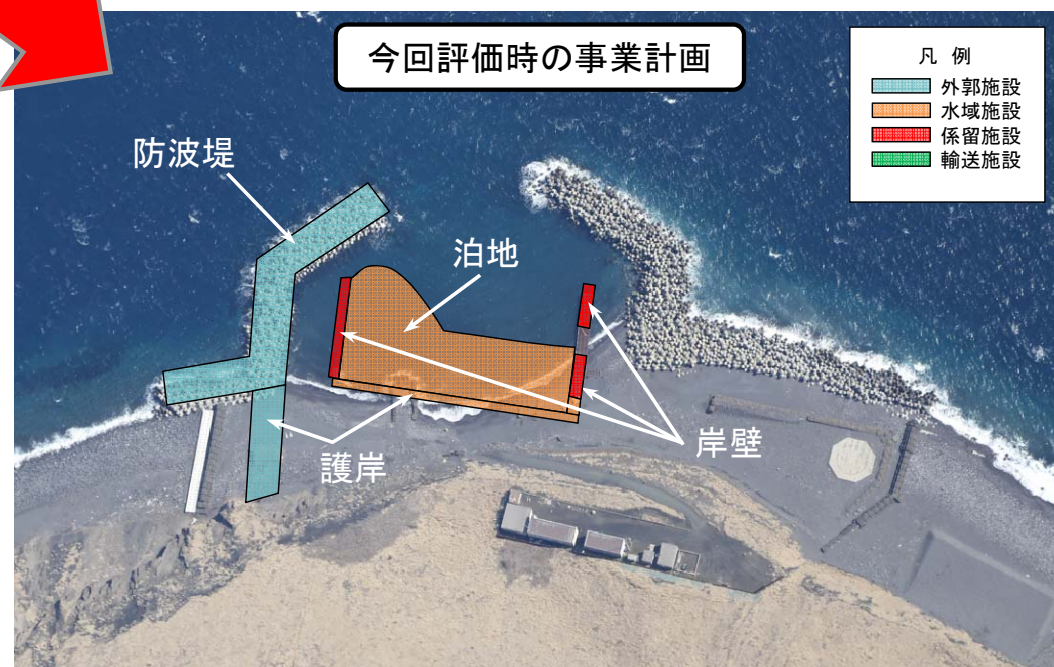
事業費：6,614百万円

事業期間：平成14年度～平成28年度

（今回評価時の事業費及び事業期間）

事業費：7,350百万円

事業期間：平成14年度～平成32年度



大島地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：渡島西部圏域の生産拠点漁港として、防波堤や岸壁等の整備により、大島周辺海域での操業船の避難場所を確保するとともに、漁業前進基地として操業機能の強化を図る。
- (2)主要工事計画：北防波堤190.0m、-3.5m岸壁105.0m、-3.5m泊地5,740㎡ほか
- (3)事業費：7,350百万円
- (4)工期：平成14年度～平成32年度

2. 総費用便益比の算定

「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」（平成29年4月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（平成29年5月改訂水産庁）等に基づき算定。

(1)総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	9,892,615 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	11,836,700 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.20

(2)総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
北防波堤	L = 190.0 m	2,909,000
北護岸	L = 50.0 m	209,785
-3.5m岸壁	L = 105.0 m	1,415,105
-3.5m泊地	A = 5,740 ㎡	1,926,908
泊地護岸	L = 147.0 m	889,202
計		7,350,000
維持管理費等		150,000
総費用（消費税込）		7,500,000
内、消費税額		457,444
総費用（消費税抜）		7,042,556
現在価値化後の総費用		9,892,615

(3)年間標準便益

区分 効果項目	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	46,028	・漁港整備による滞船及び航行作業時間の短縮
漁獲機会の増大効果	5,125	・漁港整備による出漁可能日数の増加
漁業就業者の労働環境改善効果	661	・漁港整備による停泊作業環境の改善
避難・救助・災害対策効果	512,468	・漁港整備による海難損失の回避
計	564,282	

(4)費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レート ②	費用(千円)			便益(千円)					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (消費税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生 産コスト の削減効 果	漁獲機会 の増大効 果	漁業就業 者の労働 環境改善 効果	避難・救 助・災害 対策効果	計	現在価値
					③	①×②×③					④	①×④
-15	14	1.801	1.164	673,800	641,714	1,345,267	-	-	-	-	-	-
-14	15	1.732	1.188	556,000	529,524	1,089,557	-	-	-	-	-	-
-13	16	1.665	1.190	479,500	456,667	904,817	-	-	-	-	-	-
-12	17	1.601	1.189	549,500	523,333	996,212	-	-	-	-	-	-
-11	18	1.539	1.165	559,600	532,952	955,549	-	-	-	-	-	-
-10	19	1.480	1.176	69,900	66,571	115,866	-	-	-	-	-	-
-9	20	1.423	1.174	50,800	48,381	80,825	-	-	-	-	-	-
-8	21	1.369	1.101	235,500	224,286	338,059	-	-	-	-	-	-
-7	22	1.316	1.059	58,000	55,238	76,982	-	-	-	-	-	-
-6	23	1.265	1.098	71,000	67,619	93,921	-	-	-	-	-	-
-5	24	1.217	1.060	280,000	266,667	344,005	-	-	-	-	-	-
-4	25	1.170	1.064	125,000	119,048	148,200	-	-	-	-	-	-
-3	26	1.125	1.017	50,000	46,296	52,969	-	-	-	-	-	-
-2	27	1.082	1.000	523,000	484,259	523,969	-	-	-	-	-	-
-1	28	1.040	1.000	634,000	587,037	610,519	-	-	-	-	-	-
0	29	1.000	1.000	890,000	824,074	824,074	-	-	-	-	-	-
1	30	0.962	1.000	670,000	670,000	644,540	34,919	4,048	522	404,787	444,276	427,394
2	31	0.925	1.000	670,000	620,370	573,843	34,919	4,048	522	404,787	444,276	410,955
3	32	0.889	1.000	614,014	568,531	505,424	34,919	4,048	522	404,787	444,276	394,961
4	33	0.855	1.000	3,000	2,778	2,375	46,028	5,125	661	512,468	564,282	482,461
5	34	0.822	1.000	3,000	2,778	2,283	46,028	5,125	661	512,468	564,282	463,840
6	35	0.790	1.000	3,000	2,778	2,194	46,028	5,125	661	512,468	564,282	445,783
7	36	0.760	1.000	3,000	2,778	2,111	46,028	5,125	661	512,468	564,282	428,854
43	72	0.185	1.000	3,000	2,778	514	46,028	5,125	661	512,468	564,282	104,392
44	73	0.178	1.000	3,000	2,778	494	46,028	5,125	661	512,468	564,282	100,442
45	74	0.171	1.000	3,000	2,778	475	46,028	5,125	661	512,468	564,282	96,492
46	75	0.165	1.000	3,000	2,778	458	46,028	5,125	661	512,468	564,282	93,107
47	76	0.158	1.000	3,000	2,778	439	46,028	5,125	661	512,468	564,282	89,157
48	77	0.152	1.000	3,000	2,778	422	46,028	5,125	661	512,468	564,282	85,771
49	78	0.146	1.000	3,000	2,778	406	46,028	5,125	661	512,468	564,282	82,385
50	79	0.141	1.000	3,000	2,778	392	46,028	5,125	661	512,468	564,282	79,564
51	80	0.135	1.000	3,000	2,778	375	11,109	1,077	139	107,681	120,006	16,201
52	81	0.130	1.000	2,336	2,163	281	11,109	1,077	139	107,681	120,006	15,601
53	82	0.125	1.000	1,187	1,099	137	11,109	1,077	139	107,681	120,006	15,001
計				7,500,000		9,892,615	計					11,836,700

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

① 漁港整備による滞船及び航行作業時間の短縮

区分				数量	備考	
漁船燃料費削減便益	漁船燃費		(kg/PS/h)	①	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン－参考資料－(平成29年5月水産庁)
	対象 漁船馬力	10 t 未満船	(Ps)	②	203	北海道漁船統計表(平成27年北海道水産林務部)
		10 t 以上	(Ps)		366	
	燃料単価 (A重油)		(円/L)	③	49.8	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁)
	燃料重量		(kg/m ³)	④	860	石油連盟統計情報
	漁船航行費	10 t 未満船	(円/時間)	⑤	1,998	①×②/④×③
		10 t 以上	(円/時間)		3,603	
	操業隻数	刺網 (5～10 t)	(隻)	⑥	2	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		刺網 (10～20 t)	(隻)		5	
		底建網 (5～10 t)	(隻)		2	
	操業日数	刺網 (5～10 t)	(日/年)	⑦	20	
		刺網 (10～20 t)	(日/年)		20	
		底建網 (5～10 t)	(日/年)		25	
	海上 待ち時間	刺網	(時間/日)	⑧	4.5	
底建網		(時間/日)	7.5			
燃料費 削減便益額	刺網 (5～10 t)	(千円/年)	⑨	360	⑤×⑥×⑦×⑧/1,000 ※漁船階層別に算出	
	刺網 (10～20 t)	(千円/年)		1,621		
	底建網 (5～10 t)	(千円/年)		749		
	計	(千円/年)		2,730		
航行時における便益	乗組員数	釣り漁業(3～5t)	(人/隻)	⑩	2	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		釣り漁業(5～10t)	(人/隻)		2	
		底建網(5～10t)	(人/隻)		4	
		タコ漁業(3～5t)	(人/隻)		1	
	往復航行時間		(時間/日)	⑪	6	漁業経営調査報告書(平成28年11月農林水産省)より算定(別紙参照)
	漁業者 労務単価	3～5 t	(円/時間)	⑫	1,418	
		5～10 t	(円/時間)		2,248	
		10～20 t	(円/時間)		3,706	
	操業隻数	釣り漁業(3～5t)	(隻)	⑬	15	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		釣り漁業(5～10t)	(隻)		15	
		底建網(5～10t)	(隻)		2	
		タコ漁業(3～5t)	(隻)		3	
	操業日数	釣り漁業(3～5t)	(日/年)	⑭	60	
		釣り漁業(5～10t)	(日/年)		60	
		底建網(5～10t)	(日/年)		25	
		タコ漁業(3～5t)	(日/年)		30	
	漁船 航行回数	整備前	(回/年)	⑮	2	
		整備後	(回/年)	⑯	1	
	燃料費削減 便益額	釣り漁業(3～5t)	(千円/年)	⑰	10,789	⑤×⑪×⑬×⑭×(⑮－⑯)/1,000 ※漁船階層別に算出
		釣り漁業(5～10t)	(千円/年)		10,789	
		底建網(5～10t)	(千円/年)		599	
		タコ漁業(3～5t)	(千円/年)		1,079	
		計	(千円/年)		⑱	
	時間短縮 便益額	釣り漁業(3～5t)	(千円/年)	⑲	15,314	⑩×⑪×⑫×⑬×⑭/1,000 ※漁船階層別に算出
		釣り漁業(5～10t)	(千円/年)		24,278	
		底建網(5～10t)	(千円/年)		2,698	
		タコ漁業(3～5t)	(千円/年)		766	
		計	(千円/年)		⑳	
特定計画における外郭施設の整備延長			(m)	㉑	240	特定計画における外郭施設の整備延長
9次計画+8次計画分の整備延長			(m)	㉒	120	9次計画+8次計画分の整備延長
本事業の対象便益額				(千円/年)	46,028	(⑨+⑱+㉑)×㉒/(㉑+㉒)

(2) 漁獲機会の増大効果

① 漁港整備による出漁可能日数の増加

区分			数量	備考	
平均 漁獲金額	刺網（5～10t） （千円/隻・日）		①	11	H22～H26港勢調査より5ヵ年平均値
	刺網（10～20t） （千円/隻・日）		①	11	
	底建網（5～10t） （千円/隻・日）		①	11	
	イカ釣り（3～5t） （千円/隻・日）		①	22	
	イカ釣り（5～10t） （千円/隻・日）		①	22	
	タコ・ナマコ等（3～5t） （千円/隻・日）		①	8	
操業日数	整備前	刺網（5～10t） （日/年）	②	20	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		刺網（10～20t） （日/年）		20	
		底建網（5～10t） （日/年）		25	
		イカ釣り（3～5t） （日/年）		60	
		イカ釣り（5～10t） （日/年）		60	
		タコ・ナマコ等（3～5t） （日/年）		30	
	整備後	刺網（5～10t） （日/年）	③	52	
		刺網（10～20t） （日/年）		52	
		底建網（5～10t） （日/年）		58	
		イカ釣り（3～5t） （日/年）		78	
		イカ釣り（5～10t） （日/年）		78	
		タコ・ナマコ等（3～5t） （日/年）		57	
操業隻数	刺網（5～10t） （隻）		④	2	
	刺網（10～20t） （隻）			5	
	底建網（5～10t） （隻）			2	
	イカ釣り（3～5t） （隻）			15	
	イカ釣り（5～10t） （隻）			15	
	タコ・ナマコ等（3～5t） （隻）			3	
所得率 （％）			⑤	48.9	北海道水産業・漁村のすがた2016(北海道水産林務部)
年間 便益額	刺網（5～10t） （千円/年）		⑥	344	①×（③－②）×④×⑤/100 ※漁船階層別に算出
	刺網（10～20t） （千円/年）			861	
	底建網（5～10t） （千円/年）			355	
	イカ釣り（3～5t） （千円/年）			2,905	
	イカ釣り（5～10t） （千円/年）			2,905	
	タコ・ナマコ等（3～5t） （千円/年）			317	
	計 （千円/年）		⑦	7,687	Σ⑥
特定計画における外郭施設の整備延長 （m）			⑧	240	特定計画における外郭施設の整備延長
9次計画＋8次計画分の整備延長 （m）			⑨	120	9次計画＋8次計画分の整備延長
本事業の対象便益額 （千円/年）				5,125	⑦×⑧/（⑧＋⑨）

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

① 漁港整備による停泊作業環境の改善

区分			数量	備考
操業隻数	刺網（清部：5～10 t）（隻）	①	2	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	刺網（清部：10～20 t）（隻）		5	
	底建網（江良：5～10 t）（隻）		2	
操業日数（日/年）		②	20	
乗組員数	刺網（清部：5～10 t）（人/隻）	③	2	
	刺網（清部：10～20 t）（人/隻）		2	
	底建網（江良：5～10 t）（人/隻）		4	
漁港シフト時間	清部（時/日）	④	4.5	
	江良（時/日）		7.5	
作業状況 ランク	整備前	⑤	1.145	公共工事設計労務単価（H29）（別紙参照）
	整備後	⑥	1.000	
漁業者 労務単価	5～10 t（円/時間）	⑦	2,248	漁業経営調査報告書（平成28年11月農林水産省）より 算定（別紙参照）
	10～20 t（円/時間）		3,706	
燃料費 削減便益額	刺網（清部：5～10 t）（千円/年）	⑧	117	①×②×③×④×（⑤－⑥）×⑦/1,000 ※漁船階層別に算出
	刺網（清部：10～20 t）（千円/年）		484	
	底建網（江良：5～10 t）（千円/年）		391	
	計（千円/年）	⑨	992	
特定計画における外郭施設の整備延長（m）		⑩	240	特定計画における外郭施設の整備延長
9次計画＋8次計画分の整備延長（m）		⑪	120	9次計画＋8次計画分の整備延長
本事業の対象便益額（千円/年）			661	⑨×⑩/（⑩＋⑪）

(4) 避難・救助・災害対策効果

① 漁港整備による海難損失の回避

① 漁船整備による海難損失の回避			区分		数量	備考	
地元漁船対象便益	対象隻数		(隻/年)	①	3	調査日：平成28年8月5日 調査対象者：松前さくら漁業協同組合職員 調査実施者：函館港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	漁船クラス		(t 型)	②	11.0		
	年間避難機会		(回/年)	③	7.6	瀬棚港沖波高計観測データによる荒天日数 H17～H26の10カ年平均 (出典) 全国港湾海洋波浪観測年報 ※異常時静穏度割合60%を乗じる (12.7×0.6)	
	漁船建造費		(千円/ t)	④	3,877	造船造機統計調査 (国土交通省) のFRP製漁船 (20t未満) より算定	
	漁船損傷に伴う損失額係数	全損/全損		⑤	1.0	港湾投資の評価に関する解説書2011	
		重損傷/全損			0.7		
		軽損傷/全損			0.2		
	損傷修繕期間	全損	(日/隻)	⑥	180		
		重損傷	(日/隻)		30		
		軽損傷	(日/隻)		14		
	漁業休業損失額		(円/日)	⑦	36,400		
	海難損傷別人的損失額 (負傷)	全損	(千円/隻)	⑧	200		
		重損傷	(千円/隻)		200		
		軽損傷	(千円/隻)		0		
	海難損傷別人的損失額 (負傷)	全損	(千円/隻)	⑨	240,400		
		重損傷	(千円/隻)		26,700		
		軽損傷	(千円/隻)		0		
	海難損傷別発生比率	全損	(%)	⑩	7.8		
		重損傷	(%)		15.8		
		軽損傷	(%)		21.8		
年間減少隻数		(隻/年)	⑪	22.8	①×③		
漁船損傷に伴う損失額	全損	(千円/隻)	⑫	42,647	④×②×⑤ ※海難損傷別に算出		
	重損傷	(千円/隻)		29,853			
	軽損傷	(千円/隻)		8,529			
漁船損傷による漁業休業損失額	全損	(千円/隻)	⑬	6,552	⑥×⑦/1,000 ※海難損傷別に算出		
	重損傷	(千円/隻)		1,092			
	軽損傷	(千円/隻)		510			
避難船一隻当りの平均損失額	全損	(千円/隻)	⑭	289,799	⑫+⑬+⑧+⑨ ※海難損傷別に算出		
	重損傷	(千円/隻)		57,845			
	軽損傷	(千円/隻)		9,039			
避難船一隻当りの年間便益額	全損	(千円/隻)	⑮	22,604	⑩×⑭ ※海難損傷別に算出		
	重損傷	(千円/隻)		9,140			
	軽損傷	(千円/隻)		1,971			
年間便益額	全損	(千円/年)	⑯	515,371	①×③×⑮ ※海難損傷別に算出		
	重損傷	(千円/年)		208,392			
	軽損傷	(千円/年)		44,939			
	計	(千円/年)		⑰		768,702	Σ ⑯
特定計画における外郭施設の整備延長			(m)	⑳	240	特定計画における外郭施設の整備延長	
9次計画+8次計画分の整備延長			(m)	㉑	120	9次計画+8次計画分の整備延長	
本事業の対象便益額			(千円/年)		512,468	⑰×⑱/ (⑱+⑲)	

■漁業者労務単価(H29)

- ・「平成27年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、平成28年11月)」により算出した。
- ・「漁業経営調査報告」個人経営体調査における3t未満～20t未満階層及び小型定置網各階層の「雇用労賃」及び「雇用者延べ労働時間(海上、陸上労働の合計)」を用いて、1時間当たりの漁業者労務単価を算出した。

北海道日本海北区

	3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	小型定置網
延べ労働時間(雇用者:海上)		147	1,609	1,319	636
延べ労働時間(雇用者:陸上)	390	513	1,050	967	424
計①	390	660	2,659	2,286	1,060
雇用労賃(千円)②	414	936	5,978	8,471	2,102
労務単価(円/h)(②/①)	1,062	1,418	2,248	3,706	1,983

■一般利用者労務単価(H29)

- ・「毎月勤労統計調査 地方調査(北海道総合政策部情報統計局、平成28年4月)」により算出した。
- ・「毎月勤労統計調査」における「現金給与総額」及び「総実労働時間」を用いて、1時間当たりの一般利用者の労務単価を算出した。

年	現金給与 総額 (円)	総実労働 時間 (時間)	一般利用者 労務単価 (円/時間)	公表年月日	備 考
H28(2016)	273,797	147.3	1,859	H28.4.27発表	H29年度使用

■ 漁業作業状況ランク(H29)

平成29年度使用漁業作業状況ランク

Aランクの基準値(Sa)	1.490
Bランクの基準値(Sb)	1.145
Cランクの基準値(Sc)	1.000

Aランク	事故・傷害・病気等の危険性が高い作業	報酬日額
とび工	高所作業で落下の危険性が高い	20,800
潜かん工	地下の気密な作業室内での作業で危険性が高い	30,800
削岩工	削岩機や爆薬を使用する作業で危険性が高い	24,800
トンネル特殊工	トンネル内での作業のため、危険性が高い	32,000
トンネル作業員		24,500
潜水士	海面下の作業のため、危険性が高い	36,600
山林砂防工	急傾斜地や狭隘な谷間での作業で危険性が高い	－
橋りょう特殊工	高所作業を伴い、落下等の危険性が高い	27,400
橋りょう塗装工		27,700
平均報酬日額		28,075
Aランクの基準値 (Sa)		1.490

Bランク	重労働(通常作業よりも肉体的負担が大きな作業)	報酬日額
石工	人力での屋外作業が主体で重労働	—
ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	20,400
鉄筋工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,300
鉄骨工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,900
普通船員	海上での作業で、重労働	20,000
潜水連絡員	海上での作業で、重労働	23,900
潜水送気員	海上での作業で、重労働	23,000
型わく工	人力での屋外作業が主体で重労働	20,500
建築ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	—
平均報酬日額		21,571
Bランクの基準値(Sb)		1.145

Cランク	通常作業(比較的肉体的負担の小さな作業)	報酬日額
普通作業員	人力での屋外通常作業	15,400
軽作業員	人力での屋外軽作業	12,800
板金工	屋内での作業が主体	22,100
サッシ工	屋内での作業が主体	22,100
内装工	屋内での作業が主体	21,500
ガラス工	屋内での作業が主体	19,400
建具工	屋内での作業が主体	—
ダクト工	屋内での作業が主体	18,600
平均報酬日額		18,843
Cランクの基準値(Sc)		1.000

※報酬日額は、「公共工事設計労務単価(平成29年度)」による。